

# 自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日金融庁告示第7号）として、当中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）及び前中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

## 【連結自己資本比率】

（単位：百万円）

項目	2023年9月30日	2024年9月30日
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,528	111,976
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,153	56,153
うち、利益剰余金の額	70,513	55,916
うち、自己株式の額 (△)	138	94
うち、社外流出予定額 (△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	844	2,128
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	844	2,128
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	225	233
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,945	2,475
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,945	2,475
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	186	-
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	130,782	116,814
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,314	3,607
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,314	3,607
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	6
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	1,529	3,503
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,852	7,117
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	125,930	109,696
<b>リスク・アセット (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,180,868	1,200,400
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	414	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	414	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,595	46,666
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,228,464	1,247,067
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.25%	8.79%

## 【単体自己資本比率】

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日	2024年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	125,966	111,386
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,153	56,153
うち、利益剰余金の額	69,951	55,327
うち、自己株式の額 (△)	138	94
うち、社外流出予定額 (△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	225	233
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,904	2,435
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,904	2,435
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	186	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	129,283	114,055
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,306	3,595
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,306	3,595
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	984	1,976
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,290	5,572
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	124,992	108,483
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,172,757	1,192,553
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	414	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	414	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,162	46,233
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,219,920	1,238,787
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.24%	8.75%

【定量的な開示事項】連結（2023年9月期及び2024年9月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日		2024年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,180,868	47,234	1,200,400	48,016
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,176,840	47,073	1,196,981	47,879
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	401	16	409	16
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	81	3	73	2
9. 我が国の政府関係機関向け	12,360	494	12,731	509
10. 地方三公社向け	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,037	161	4,981	199
12. 法人等向け	722,002	28,880	722,611	28,904
13. 中小企業等向け及び個人向け	235,692	9,427	258,623	10,344
14. 抵当権付住宅ローン	59,990	2,399	57,349	2,293
15. 不動産取得等事業向け	21,065	842	18,282	731
16. 三月以上延滞等	4,074	162	4,259	170
17. 取立未済手形	49	1	180	7
18. 信用保証協会等による保証付	12,336	493	11,069	442
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	9,360	374	8,610	344
(うち出資等のエクスポージャー)	9,360	374	8,610	344
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
21. 上記以外	57,537	2,301	57,145	2,285
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの)	10,059	402	10,059	402
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分)	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	47,478	1,899	47,086	1,883
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	8,392	335	10,036	401
(うち再証券化)	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	13,810	552	14,572	582
(うちルック・スルー方式)	13,810	552	14,572	582
(うちマナデート方式)	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	414	16	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	-	-	-	-
オフ・バランス取引等	15,232	609	16,045	641
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	4,028	161	3,419	136
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	47,595	1,903	46,666	1,866
総所要自己資本額		49,138		49,882

(注) 所要自己資本額＝リスクアセット×4%

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の中間期末残高

地域別、業種別

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,107,813	1,576,857	517,162	13,793
国外	59,709	355	59,354	-
地域別合計	2,167,523	1,577,212	576,516	13,793
製造業	208,262	173,068	35,193	-
農業、林業	4,504	4,504	-	-
漁業	3	3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	229	229	-	-
建設業	98,782	93,717	5,064	-
電気・ガス・熱供給・水道業	43,118	28,261	14,856	-
情報通信業	16,758	13,585	3,172	-
運輸業、郵便業	57,491	52,543	4,947	-
卸売業、小売業	143,021	126,696	16,325	-
金融業、保険業	86,078	27,094	45,190	13,793
不動産業、物品賃貸業	267,206	251,436	15,769	-
各種サービス業	170,958	162,129	8,828	-
国・地方公共団体	564,001	267,863	296,138	-
その他	507,106	376,078	131,027	-
業種別合計	2,167,523	1,577,212	576,516	13,793

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,131,107	1,605,262	515,595	10,249
国外	64,287	260	64,026	-
地域別合計	2,195,394	1,605,522	579,622	10,249
製造業	208,618	176,940	31,675	2
農業、林業	4,465	4,465	-	-
漁業	7	7	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	212	212	-	-
建設業	100,212	95,284	4,927	-
電気・ガス・熱供給・水道業	43,553	30,094	13,458	-
情報通信業	14,899	12,675	2,224	-
運輸業、郵便業	58,953	54,871	4,081	-
卸売業、小売業	144,922	127,881	17,033	6
金融業、保険業	84,298	38,757	35,300	10,240
不動産業、物品賃貸業	275,068	263,238	11,830	-
各種サービス業	171,122	163,444	7,677	-
国・地方公共団体	572,192	260,898	311,293	-
その他	516,867	376,749	140,118	-
業種別合計	2,195,394	1,605,522	579,622	10,249

(注) 1. CVAリスク相当額は含まれておりません。

2. 当中間会計期間において、持株会社の業種区分の変更を行いました。

残存期間別

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	437,041	388,499	34,747	13,793
1年超3年以下	308,317	249,759	58,557	-
3年超5年以下	302,209	191,947	110,261	-
5年超7年以下	189,945	154,126	35,819	-
7年超10年以下	273,529	165,379	108,150	-
10年超	630,976	420,702	210,274	-
期間の定めのないもの	25,484	6,779	18,705	-
その他	19	19	-	-
残存期間別合計	2,167,523	1,577,212	576,516	13,793

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	437,675	390,479	36,946	10,249
1年超3年以下	344,899	283,061	61,837	-
3年超5年以下	295,490	205,704	89,786	-
5年超7年以下	253,702	147,810	105,892	-
7年超10年以下	218,098	168,209	49,888	-
10年超	623,307	405,070	218,236	-
期間の定めのないもの	22,201	5,167	17,033	-
その他	18	18	-	-
残存期間別合計	2,195,394	1,605,522	579,622	10,249

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
国内	3,730	3,730
国外	-	-
地域別合計	3,730	3,730
製造業	386	237
農業、林業	302	287
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	654	625
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1
情報通信業	40	85
運輸業、郵便業	46	49
卸売業、小売業	379	328
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	768	1,007
各種サービス業	531	429
地方公共団体	-	-
その他	615	677
業種別合計	3,730	3,730

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月30日	3,144	△199	2,945
	2024年9月30日	2,418	56	2,475
個別貸倒引当金	2023年9月30日	3,850	718	4,568
	2024年9月30日	4,662	△151	4,510
合計	2023年9月30日	6,995	518	7,514
	2024年9月30日	7,080	△95	6,985

(注) 1. 当グループは、特定海外債権引当勘定はありません。

2. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。

3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(連結)

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	2023年9月30日	2024年9月30日
製造業	1,165	626
農業、林業	12	52
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	196	189
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5
情報通信業	25	25
運輸業、郵便業	114	65
卸売業、小売業	1,063	773
金融業、保険業	-	0
不動産業、物品賃貸業	352	330
各種サービス業	1,477	1,847
地方公共団体	-	-
その他	153	595
合計	4,568	4,510

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(連結)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年9月30日	2024年9月30日
製造業	0	81
農業、林業	-	4
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	146	126
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2
情報通信業	75	-
運輸業、郵便業	-	5
卸売業、小売業	365	54
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	34	62
各種サービス業	59	182
地方公共団体	-	-
その他	3	2
合計	684	523

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	661,352	1,988	625,299
10%	-	289,152	-	270,467
20%	66,420	-	79,906	-
35%	-	171,401	-	163,855
50%	0	816	0	622
75%	-	314,256	-	344,830
100%	-	888,424	-	897,955
150%	-	2,012	-	2,147
250%	-	4,023	-	4,023
1250%	-	-	-	-
合計	66,421	2,331,439	81,894	2,309,202

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

当行連結子会社における信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

当行連結子会社における派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結子会社における証券化エクスポージャーに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	11,714	-	12,378	-
上記に該当しない出資等	10,695	-	10,285	-
合計	22,410	22,410	22,664	22,664

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
売却損益額	12	53
償却額	7	-

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,459	4,267
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
ルック・スルー方式	13,810	14,572
マンドート方式	-	-
蓋然性方式250%	-	-
蓋然性方式400%	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	13,810	14,572

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内部の個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。  
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。  
3. 「蓋然性方式250%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
4. 「蓋然性方式400%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
5. 「フォールバック方式」とは、上記1~4の方式が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE	ΔEVE	ΔNII	ΔNII
		2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
1	上方パラレルシフト	4,619	157	2,492	1,702
2	下方パラレルシフト	-	-	7,389	8,091
3	スティープ化	-	-	-	-
4	フラット化	-	-	-	-
5	短期金利上昇	-	-	-	-
6	短期金利低下	-	-	-	-
7	最大値	4,619	157	7,389	8,091
		ホ		ヘ	
		2023年9月30日		2024年9月30日	
8	自己資本の額	125,930		109,696	

【定量的な開示事項】 単体（2023年9月期及び2024年9月期）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単体)

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日		2024年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,172,757	46,910	1,192,553	47,702
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,168,728	46,749	1,189,133	47,565
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	401	16	409	16
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	81	3	73	2
9. 我が国の政府関係機関向け	12,360	494	12,731	509
10. 地方三公社向け	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,027	161	4,971	198
12. 法人等向け	724,702	28,988	725,300	29,012
13. 中小企業等向け及び個人向け	235,648	9,425	258,581	10,343
14. 抵当権付住宅ローン	59,990	2,399	57,349	2,293
15. 不動産取得等事業向け	21,065	842	18,282	731
16. 三月以上延滞等	4,073	162	4,259	170
17. 取立未済手形	49	1	180	7
18. 信用保証協会等による保証付	12,336	493	11,069	442
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	9,360	374	8,610	344
(うち出資等のエクスポージャー)	9,360	374	8,610	344
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
21. 上記以外	46,786	1,871	46,666	1,866
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの)	10,059	402	10,059	402
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分)	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	36,727	1,469	36,606	1,464
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	8,392	335	10,036	401
(うち再証券化)	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	13,810	552	14,572	582
(うちルック・スルー方式)	13,810	552	14,572	582
(うちマンドート方式)	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	414	16	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	-	-	-	-
オフ・バランス取引等	15,227	609	16,040	641
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	4,028	161	3,419	136
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	47,162	1,886	46,233	1,849
総所要自己資本額		48,796		49,551

(注) 所要自己資本額=リスクアセット×4%

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の中間期末残高

地域別、業種別

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,110,419	1,579,423	517,201	13,793
国外	59,709	355	59,354	-
地域別合計	2,170,129	1,579,779	576,555	13,793
製造業	208,258	173,068	35,189	-
農業、林業	4,504	4,504	-	-
漁業	3	3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	229	229	-	-
建設業	98,782	93,717	5,064	-
電気・ガス・熱供給・水道業	43,118	28,261	14,856	-
情報通信業	16,728	13,585	3,143	-
運輸業、郵便業	57,491	52,543	4,947	-
卸売業、小売業	143,017	126,696	16,321	-
金融業、保険業	86,276	27,254	45,227	13,793
不動産業、物品賃貸業	269,748	253,936	15,811	-
各種サービス業	170,958	162,129	8,828	-
国・地方公共団体	564,001	267,863	296,138	-
その他	507,010	375,984	131,026	-
業種別合計	2,170,129	1,579,779	576,555	13,793

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,133,706	1,607,822	515,634	10,249
国外	64,287	260	64,026	-
地域別合計	2,197,993	1,608,082	579,661	10,249
製造業	208,614	176,940	31,671	2
農業、林業	4,465	4,465	-	-
漁業	7	7	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	212	212	-	-
建設業	100,212	95,284	4,927	-
電気・ガス・熱供給・水道業	43,553	30,094	13,458	-
情報通信業	14,870	12,675	2,195	-
運輸業、郵便業	58,953	54,871	4,081	-
卸売業、小売業	144,917	127,881	17,029	6
金融業、保険業	84,485	38,907	35,336	10,240
不動産業、物品賃貸業	277,610	265,738	11,872	-
各種サービス業	171,122	163,444	7,677	-
国・地方公共団体	572,192	260,898	311,293	-
その他	516,775	376,658	140,117	-
業種別合計	2,197,993	1,608,082	579,661	10,249

(注) 1. CVAリスク相当額は含まれておりません。

2. 当中間会計期間において、持株会社の業種区分の変更を行いました。

残存期間別

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	439,702	391,160	34,747	13,793
1年超3年以下	308,317	249,759	58,557	-
3年超5年以下	302,209	191,947	110,261	-
5年超7年以下	189,934	154,116	35,818	-
7年超10年以下	273,528	165,378	108,149	-
10年超	630,976	420,702	210,274	-
期間の定めのないもの	25,460	6,714	18,746	-
その他	-	-	-	-
残存期間別合計	2,170,129	1,579,779	576,555	13,793

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	440,325	393,129	36,946	10,249
1年超3年以下	344,899	283,061	61,837	-
3年超5年以下	295,480	205,694	89,785	-
5年超7年以下	253,701	147,810	105,891	-
7年超10年以下	218,098	168,209	49,888	-
10年超	623,307	405,070	218,236	-
期間の定めのないもの	22,179	5,105	17,074	-
その他	-	-	-	-
残存期間別合計	2,197,993	1,608,082	579,661	10,249

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
国内	3,705	3,706
国外	-	-
地域別合計	3,705	3,706
製造業	386	237
農業、林業	302	287
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	654	625
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1
情報通信業	40	85
運輸業、郵便業	46	49
卸売業、小売業	379	328
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	768	1,007
各種サービス業	531	429
地方公共団体	-	-
その他	590	654
業種別合計	3,705	3,706

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月30日	3,102	△197	2,905
	2024年9月30日	2,379	55	2,435
個別貸倒引当金	2023年9月30日	3,768	699	4,467
	2024年9月30日	4,560	△146	4,414
合計	2023年9月30日	6,871	501	7,372
	2024年9月30日	6,940	△90	6,849

- (注) 1. 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。  
 2. 一般貸倒引当金については地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。  
 3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	2023年9月30日	2024年9月30日
製造業	1,140	617
農業、林業	11	49
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	190	184
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5
情報通信業	25	25
運輸業、郵便業	113	62
卸売業、小売業	1,057	763
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	352	327
各種サービス業	1,468	1,834
地方公共団体	-	-
その他	100	544
合計	4,467	4,414

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年9月30日	2024年9月30日
製造業	0	81
農業、林業	-	4
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	146	126
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2
情報通信業	75	-
運輸業、郵便業	-	5
卸売業、小売業	365	54
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	34	62
各種サービス業	59	182
地方公共団体	-	-
その他	3	-
合計	684	520

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	661,352	1	625
10%	-	289,152	-	270
20%	66,371	-	79	-
35%	-	171,401	-	163
50%	0	815	0	0
75%	-	314,197	-	344
100%	-	880,362	-	890
150%	-	2,012	-	2
250%	-	4,023	-	4
1250%	-	-	-	-
合計	66,372	2,323,317	81	2,301

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー <sup>(注)</sup>	12,981	12,511
保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	199	-

(注) 預金担保、国債担保が該当

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
グロス再構築コストの額	12,843	9,196
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	13,793	10,249
派生商品取引	13,793	10,249
外国為替関連取引	817	1,201
金利関連取引	12,780	8,143
その他取引	196	905
クレジットデリバティブ	-	-
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	13,793	10,249

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
 該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	2023年9月30日	2024年9月30日
住宅ローン債権	15,923	13,322
クレジットカード与信・割賦債権	6,980	12,893
オートローン債権	15,871	16,916
リース料債権	1,794	4,790
その他貸付債権	3,412	4,130
合計	43,981	52,052

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単体) (単位：百万円)

区分	2023年9月30日		2024年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
15～20%	43,981	351	52,052	416
20～50%	-	-	-	-
50～100%	-	-	-	-
100～1250%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	43,981	351	52,052	416

(注) 1. 所要自己資本額＝リスクアセット×4%  
2. 全額オン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。  
3. 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単体) (単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	11,682		12,347	
上記に該当しない出資等	10,739		10,329	
合計	22,422	22,422	22,676	22,676

(2) 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単体) (単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
売却損益額	12	53
償却額	7	-

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体) (単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,432	4,487
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(単体) (単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
ルック・スルー方式	13,810	14,572
マンドート方式	-	-
蓋然性方式250%	-	-
蓋然性方式400%	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	13,810	14,572

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内部の個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。  
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。  
3. 「蓋然性方式250%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
4. 「蓋然性方式400%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
5. 「フォールバック方式」とは、上記1～4の方式が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

(単体) (単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
1	上方パラレルシフト	4,619	157	2,492	1,702
2	下方パラレルシフト	-	-	7,389	8,091
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,619	157	7,389	8,091
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2023年9月30日		2024年9月30日	
		124,992		108,483	